



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 石原 睦

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,015		1,139	32.6	1,126	24.0	964	45.7
2021年12月期第2四半期	6,171	76.0	859		908		661	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,085百万円 (212.6%) 2021年12月期第2四半期 667百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	110.20	
2021年12月期第2四半期	75.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	21,933	18,689	85.2
2021年12月期	20,479	16,734	81.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 18,689百万円 2021年12月期 16,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		15.00	15.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	15.2	2,000	8.8	1,850	2.3	1,630	1.8	186.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	9,441,800 株	2021年12月期	9,441,800 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	691,782 株	2021年12月期	694,105 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	8,749,614 株	2021年12月期2Q	8,747,729 株

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2022年12月期2Q64,800株、2021年12月期67,200株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期2Q65,238株、2021年12月期2Q67,200株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第2四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第2四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に落ち着きがみられ、経済活動の制限緩和がみられましたが、急激な円安等により物価高等の動きがみられ、予断を許さない状況が続いております。また世界経済では、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの不安定さが見られたほか、ウクライナ情勢を発端とした世界情勢の不安定な状況が続き、原材料や原油等の価格上昇、物流価格の高騰等極めて厳しい状況にあり、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、安定した製品の供給を維持できるよう、サプライチェーンの関係強化及び生産能力の強化を実施し、市場への安定供給に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は70億15百万円となりました。利益面につきましては、効率化及びコスト低減に努めるとともに、売上高が増加したこと等から、営業利益11億39百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益11億26百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億64百万円（同45.7%増）と増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、引き続き3密を避けたレジャーとして、また新製品の投入が活発となりゴルフ市場全体が好調に推移いたしました。その結果、市場で一部ゴルフ用品の品薄状況が続いておりますが、当社は好調な受注に対して供給を維持できるよう、生産の増強及び品質の維持を実施いたしました。この結果、売上高33億41百万円、営業利益9億63百万円（同40.2%増）となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、徐々に需要の回復傾向がみられ、当社は、新たな受注獲得に向け積極的な営業活動に努めました。生産面についても効率化及びコスト低減に努めた結果、売上高5億78百万円、営業利益83百万円（同43.0%増）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一部の部品及び半導体の不足や原油等の価格上昇等により自動車市場全体が不安定な稼働環境の中、当社は、製品の安定供給及び品質の維持を実施し、取引先との関係強化に努めました。この結果、売上高30億95百万円、営業利益3億58百万円（同0.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、219億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加いたしました。

流動資産は、131億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、87億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物、土地が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、32億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少いたしました。

流動負債は、23億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金、未払金及び未払費用、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。固定負債は、8億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金及び資産除去債務が減少したこと等によるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、186億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億55百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億61百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億26百万円、減価償却費5億10百万円、売上債権の減少額4億61百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億59百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億49百万円、投資有価証券の取得による支出2億13百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億99百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億50百万円、配当金の支払額1億32百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は73億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2022年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の予想数値を修正しております。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,392	7,471,288
受取手形及び売掛金	3,021,231	2,663,957
電子記録債権	316,975	363,188
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	533,425	870,506
仕掛品	563,672	622,237
原材料及び貯蔵品	738,819	1,000,108
その他	147,846	120,695
貸倒引当金	△20,544	△16,990
流動資産合計	12,128,819	13,194,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,662,152	2,786,178
機械装置及び運搬具（純額）	1,786,607	1,925,165
工具、器具及び備品（純額）	132,386	152,750
土地	1,451,848	1,569,380
建設仮勘定	252,888	181,669
有形固定資産合計	6,285,883	6,615,145
無形固定資産		
投資その他の資産	86,275	95,248
投資有価証券	1,004,266	1,039,980
投資不動産（純額）	236,773	235,649
退職給付に係る資産	565,209	546,246
繰延税金資産	154,461	189,777
その他	17,821	16,818
貸倒引当金	△288	—
投資その他の資産合計	1,978,244	2,028,472
固定資産合計	8,350,403	8,738,865
資産合計	20,479,223	21,933,857

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,100	1,059,214
短期借入金	700,000	100,000
未払法人税等	244,276	158,830
未払金及び未払費用	581,886	450,925
賞与引当金	220,627	449,788
その他	232,463	151,945
流動負債合計	2,833,356	2,370,704
固定負債		
長期借入金	375,000	325,000
退職給付に係る負債	390,539	455,069
役員株式給付引当金	38,077	44,217
資産除去債務	48,991	—
その他	58,847	49,086
固定負債合計	911,456	873,372
負債合計	3,744,812	3,244,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,231,496	14,063,505
自己株式	△299,270	△297,498
株主資本合計	15,394,657	16,228,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,275	28,827
為替換算調整勘定	1,361,141	2,465,836
退職給付に係る調整累計額	△30,664	△33,322
その他の包括利益累計額合計	1,339,753	2,461,340
純資産合計	16,734,410	18,689,779
負債純資産合計	20,479,223	21,933,857

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
売上高	6,171,885	7,015,687
売上原価	4,483,702	5,014,084
売上総利益	1,688,182	2,001,603
販売費及び一般管理費	829,116	862,422
営業利益	859,066	1,139,180
営業外収益		
受取利息	6,541	6,251
受取配当金	1,480	1,553
投資不動産賃貸料	5,329	5,329
持分法による投資利益	—	10,568
助成金収入	37,003	40,097
為替差益	677	124,774
その他	19,054	22,891
営業外収益合計	70,086	211,466
営業外費用		
支払利息	1,908	2,355
投資不動産賃貸費用	4,720	5,914
投資有価証券評価損	—	199,883
投資事業組合運用損	7,413	12,999
その他	6,706	2,684
営業外費用合計	20,748	223,837
経常利益	908,405	1,126,809
税金等調整前四半期純利益	908,405	1,126,809
法人税、住民税及び事業税	256,289	197,081
法人税等調整額	△9,710	△34,504
法人税等合計	246,579	162,577
四半期純利益	661,825	964,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,825	964,231

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	661,825	964,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,696	19,551
為替換算調整勘定	△4,800	1,104,694
退職給付に係る調整額	1,573	△2,657
その他の包括利益合計	5,470	1,121,587
四半期包括利益	667,295	2,085,819
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,295	2,085,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	908,405	1,126,809
減価償却費	471,014	510,773
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,584	△3,842
賞与引当金の増減額（△は減少）	286,004	229,160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,334	17,727
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,580	6,139
受取利息及び受取配当金	△8,021	△7,805
支払利息	1,908	2,355
為替差損益（△は益）	1,360	△83,638
投資有価証券評価損益（△は益）	—	199,883
投資事業組合運用損益（△は益）	7,413	12,999
持分法による投資損益（△は益）	—	△10,568
売上債権の増減額（△は増加）	△355,894	461,425
棚卸資産の増減額（△は増加）	△201,293	△474,241
仕入債務の増減額（△は減少）	136,448	56,649
未収消費税等の増減額（△は増加）	782	39,315
その他	△5,032	58,889
小計	1,263,594	2,142,033
利息及び配当金の受取額	8,026	7,807
利息の支払額	△1,920	△2,479
法人税等の支払額	△155,931	△286,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,769	1,861,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	101,308	157,602
有形固定資産の取得による支出	△344,829	△649,409
有形固定資産の売却による収入	16,376	5,435
無形固定資産の取得による支出	△270	△13,770
投資有価証券の取得による支出	△599,135	△213,954
その他	△1,792	△45,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,343	△759,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△650,000
リース債務の返済による支出	△18,590	△18,909
自己株式の処分による収入	—	1,819
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△105,779	△132,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,369	△799,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,663	598,024
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	113,720	899,949
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,523	6,476,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,157,243	7,376,724

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による損益の影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

I. 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,835,602	507,239	2,829,043	6,171,885	—	6,171,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,462	—	—	1,462	△1,462	—
計	2,837,064	507,239	2,829,043	6,173,347	△1,462	6,171,885
セグメント利益	687,424	58,608	360,352	1,106,386	△247,319	859,066

（注） 1. セグメント利益の調整額△247,319千円には、セグメント間取引の消去△1,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,341,808	578,308	3,095,570	7,015,687	—	7,015,687
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,341,808	578,308	3,095,570	7,015,687	—	7,015,687
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,341,808	578,308	3,095,570	7,015,687	—	7,015,687
セグメント利益	963,875	83,798	358,433	1,406,107	△266,926	1,139,180

（注） 1. セグメント利益の調整額△266,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。